

別冊 3

令和8年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	55

門真市

水道事業会計

議案第28号

令和8年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	64,800 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	12,362,726 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	33,870 m ³
(4) 主要な建設改良事業	3,517,067 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	2,615,023 千円
第1項 営業収益	2,351,581 千円
第2項 営業外収益	263,442 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,598,118 千円
第1項 営業費用	2,457,797 千円
第2項 営業外費用	134,821 千円
第3項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,231,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,804千円、過年度分損益勘定留保資金399,943千円、当年度分損益勘定留保資金197,261千円、建設改良積立金620,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,755,689 千円
第1項 企業債	2,443,900 千円
第2項 工事負担金	147,316 千円
第3項 国庫補助金	64,473 千円
第4項 投資償還金	100,000 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,986,697 千円
第1項 建設改良費	3,694,521 千円
第2項 企業債償還金	192,176 千円
第3項 投資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
機密文書廃棄業務(4)	令和8年度～令和9年度	千円 78
上水道施設等維持管理業務(2)	令和8年度～令和11年度	280,128
土木工事積算システムハードウェア	令和8年度～令和13年度	25,545
吸収式冷温水機賃貸借	令和9年度～令和18年度	191,016

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第6次水道施設等整備事業	千円 2,443,900	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 314,476 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,366千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、32,508千円と定める。

令和8年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和8年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,615,023	
	1. 営業収益		2,351,581	
		1. 給水収益	2,243,023	水道料金
		2. 受託工事収益	75,375	給水装置の新設 又は修繕等の工 事受託による収 益
		3. その他営業収益	33,183	設計審査等手数 料及び下水道使 用料徴収事務負 担金等
	2. 営業外収益		263,442	
		1. 受取利息 及び配当金	11,982	預金利息等
		2. 補助金	2,366	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	149,323	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	20,846	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	78,925	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,598,118	
	1. 営業費用		2,457,797	
		1. 原水及び浄水費	1,186,655	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	256,478	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	110,718	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	154,618	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	194,499	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	506,405	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	48,424	有形固定資産の除却費等
	2. 営業外費用		134,821	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	84,796	企業債利息等
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 雑 支 出	1,025	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			2,755,689	
	1. 企 業 債		2,443,900	
		1. 建設改良企業債	2,443,900	整備事業に充当する企業債
	2. 工 事 負 担 金		147,316	
		1. 工 事 負 担 金	147,316	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金
	3. 国 庫 補 助 金		64,473	
		1. 国 庫 補 助 金	64,473	補助事業に対する交付金
	4. 投 資 償 還 金		100,000	
		1. 投 資 償 還 金	100,000	過去に行った投資の満期償還分

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,986,697	
	1. 建 設 改 良 費		3,694,521	
		1. 整 備 事 業 費	3,436,568	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	183,265	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量 水 器 費	31,792	
		4. 固定資産購入費	42,896	器具及び備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		192,176	
		1. 企 業 債 償 還 金	192,176	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

令和8年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	145
減価償却費	506,405
固定資産除却費	48,373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,056
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 19,409
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 656
長期前受金戻入額	△ 149,323
受取利息及び受取利息配当金	△ 11,982
支払利息	84,796
未収金の増減額(△は増加)	84,403
未払金の増減額(△は減少)	14,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,297
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,050
預り金の増減額(△は減少)	7,364
小計	548,734
利息及び配当金の受取額	11,953
利息の支払額	△ 84,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,891

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,751,054
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の満期償還による収入	100,000
国庫補助金等による収入	64,473
工事負担金等による収入	△ 173,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,860,279

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,443,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 192,176
リース債務支払額	△ 2,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,249,371

資金増加額(又は減少額)	△ 1,135,017
資金期首残高	3,144,633
資金期末残高	2,009,616

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	23 (2)	821	92,280
	資本勘定支弁職員	-	11	-	45,075
	合 計	7	34 (2)	821	137,355
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	25 (1)	1,056	95,452
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	35 (1)	1,056	133,293
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 2 (1)	△ 235	△ 3,172
	資本勘定支弁職員	-	1	-	7,234
	合 計	△ 2	△ 1 (1)	△ 235	4,062

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,164	19,040	17,393	4,186
	前 年 度	3,354	19,952	17,271	4,319
	比 較	810	△ 912	122	△ 133

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	21 (2)	821	87,450
	資本勘定支弁職員	-	11	-	45,075
	合 計	7	32 (2)	821	132,525
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	23 (1)	1,056	90,784
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,841
	合 計	9	33 (1)	1,056	128,625
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 2 (1)	△ 235	△ 3,334
	資本勘定支弁職員	-	1	-	7,234
	合 計	△ 2	△ 1 (1)	△ 235	3,900

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,164	18,412	17,393	3,982
	前 年 度	3,354	19,298	17,271	3,945
	比 較	810	△ 886	122	37

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,830
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,668
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,668
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	162
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	162

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	628	204	953	802
	前 年 度	654	374	1,109	932
	比 較	△ 26	△ 170	△ 156	△ 130

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
85,355	178,456	34,035	212,491
40,265	85,340	16,645	101,985
125,620	263,796	50,680	314,476
91,468	187,976	36,182	224,158
35,337	73,178	14,206	87,384
126,805	261,154	50,388	311,542
△ 6,113	△ 9,520	△ 2,147	△ 11,667
4,928	12,162	2,439	14,601
△ 1,185	2,642	292	2,934

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	34,074	28,517	3,162	10,073	91
4,920	35,256	29,372	4,211	8,072	78
-	△ 1,182	△ 855	△ 1,049	2,001	13

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
82,768	171,039	32,407	203,446
40,265	85,340	16,645	101,985
123,033	256,379	49,052	305,431
88,399	180,239	34,700	214,939
35,337	73,178	14,206	87,384
123,736	253,417	48,906	302,323
△ 5,631	△ 9,200	△ 2,293	△ 11,493
4,928	12,162	2,439	14,601
△ 703	2,962	146	3,108

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,920	33,121	27,715	3,162	10,073	91
4,920	34,147	28,440	4,211	8,072	78
-	△ 1,026	△ 725	△ 1,049	2,001	13

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
2,587	7,417	1,628	9,045
-	-	-	-
2,587	7,417	1,628	9,045
3,069	7,737	1,482	9,219
-	-	-	-
3,069	7,737	1,482	9,219
△ 482	△ 320	146	△ 174
-	-	-	-
△ 482	△ 320	146	△ 174

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考		
給料	4,062	給与改定に伴う増減分	4,612	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)		
		昇給に伴う増加分	330			平均定昇率	1.0%
		その他の増減分	△ 880			採用・退職・異動に伴う影響分等	
手当	△ 1,185	制度改正に伴う増減分	7,956	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)		
		その他の増減分	△ 9,141			採用・退職・異動に伴う影響分等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考		
給料	3,900	給与改定に伴う増減分	4,318	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)		
		昇給に伴う増加分	330			平均定昇率	1.0%
		その他の増減分	△ 748			採用・退職・異動に伴う影響分等	
手当	△ 703	制度改正に伴う増減分	7,854	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)		
		その他の増減分	△ 8,557			採用・退職・異動に伴う影響分等	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	162	給与改定に伴う増減分	294	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 132		
手当	△ 482	制度改正に伴う増減分	102	地域手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	△ 584		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,921	333,837	329,630
	平均給与月額(円)	384,457	417,654	403,570
	平均年齢	46歳3月	40歳5月	42歳11月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,120	311,417	312,645
	平均給与月額(円)	373,459	392,767	383,990
	平均年齢	46歳5月	39歳10月	42歳10月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	219,400	219,400	219,400	219,400
大学卒(円)	242,000	242,000	242,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.5
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.6	6級	3	16.7
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	4	30.8	4級	3	16.7
	3級	4(2)	30.8(100.0)	3級	3	16.7
	2級	4	30.8	2級	6	33.3
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	18	100.0(100.0)
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	1	5.6
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.7	6級	2	11.1
	5級	—	—	5級	2	11.1
	4級	3	23.1	4級	2	11.1
	3級	6(2)	46.1(100.0)	3級	—	—
	2級	3	23.1	2級	11	61.1
	1級	—	—	1級	—	—
	計	13(2)	100.0(100.0)	計	18	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	15	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	23	7	16	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	23	7	16
比 率 (B)／(A) (%)	67.6	46.7	84.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	15	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	9	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	—	2
		4 号 給 (人)	22	9	13
比 率 (B)／(A) (%)	72.7	60.0	83.3		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.225)	月分 (1.225)	月分 (2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	月分 (1.2)	月分 (1.2)	月分 (2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	月分 (1.225)	月分 (1.225)	月分 (2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金等
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟建築工事外	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			7	34,373	-	-	34,373	-	34,373	-	34,373	-	88.9	
			8	4,297	-	-	4,297	-	-	4,297	4,297	-	11.1	
			計	38,670	-	-	38,670	-	34,373	4,297	38,670	-	100.0	
			6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
	(泉町浄水場第4期更新工事(土木・建築))	泉町浄水場新ポンプ棟建築工事外	7	1,388,930	-	1,388,000	930	-	1,388,930	-	1,388,930	-	65.1	
			8	745,426	-	745,000	426	-	-	745,426	745,426	-	34.9	
			計	2,134,356	-	2,133,000	1,356	-	1,388,930	745,426	2,134,356	-	100.0	

款 項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
		年度	年割額	同左財源内訳									
				国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金等							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場等第4期更新工事(機械)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
		8	721,457	-	721,000	457	-	-	721,457	721,457	-	69.9	
		9	311,267	-	311,000	267	-	-	-	-	311,267	-	
		計	1,032,724	-	1,032,000	724	-	-	721,457	721,457	311,267	69.9	
	泉町浄水場等第4期更新工事(電気)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
	7	4,532	1,300	3,000	232	-	4,532	-	4,532	-	0.2		
	8	1,221,891	207,940	1,013,000	951	-	-	1,221,891	1,221,891	-	58.6		
	9	858,264	121,450	736,000	814	-	-	-	-	858,264	-		
	計	2,084,687	330,690	1,752,000	1,997	-	4,532	1,221,891	1,226,423	858,264	58.8		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム	千円 10,949	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 6,552	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 3,276	千円 3,276
電子決裁システム (公営企業会計システム)	6,606	令和4年度 ～ 令和7年度	3,909	令和8年度 ～ 令和9年度	1,955	1,955
上馬伏配水場機械 警備業務	6,955	令和4年度 ～ 令和7年度	594	令和8年度 ～ 令和9年度	396	396
上水道施設等維持 管理業務	200,424	令和5年度 ～ 令和7年度	119,604	令和8年度	59,802	59,802
口座振替伝送サー ビス業務	8,810	令和5年度 ～ 令和7年度	1,446	令和8年度 ～ 令和10年度	2,169	2,169
土木工事積算シス テム業務	6,160	令和6年度 ～ 令和7年度	3,080	令和8年度 ～ 令和9年度	3,080	3,080
水道料金等収納業 務(2)	521,490	令和6年度 ～ 令和7年度	50,765	令和8年度 ～ 令和12年度	467,761	467,761
門真市水道事業ビ ジョン策定業務	120,516	令和6年度 ～ 令和7年度	70,256	令和8年度	17,941	17,941
コンビニ収納代行 サービス(2)	308	-	-	令和8年度 ～ 令和12年度	308	308
機密文書廃棄業務 (3)	69	令和7年度	-	令和8年度	69	69
浄配水場施設運轉 管理業務(2)	582,145	令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和12年度	582,145	582,145

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
機密文書廃棄業務 (4)	78	-	-	令和8年度 ～ 令和9年度	78	78
上水道施設等維持 管理業務(2)	280,128	-	-	令和8年度 ～ 令和11年度	280,128	280,128
土木工事積算シス テムハードウェア	25,545	-	-	令和8年度 ～ 令和13年度	25,545	25,545
吸収式冷温水機賃 貸借	191,016	-	-	令和9年度 ～ 令和18年度	191,016	191,016

令和7年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	1,990,896		
(2) 受託工事収益	14,474		
(3) その他営業収益	<u>33,718</u>	2,039,088	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,061,734		
(2) 配水及び給水費	201,281		
(3) 受託工事費	25,878		
(4) 業務費	145,217		
(5) 総係費	208,388		
(6) 減価償却費	490,294		
(7) 資産減耗費	<u>71,847</u>	<u>2,204,639</u>	
営業損失			165,551
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,088		
(2) 補助金	78,042		
(3) 長期前受金戻入	142,579		
(4) 雑収益	16,512		
(5) 加入金	<u>153,300</u>	399,521	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,960		
(2) 雑支出	<u>2,369</u>	<u>48,329</u>	<u>351,192</u>
経常利益			185,641
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			185,641
前年度繰越利益剰余金			60,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,293</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>253,934</u></u>

令和7年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	1,014,775			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△637,422</u>	377,353		
	ハ 構 築 物	22,202,136			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,878,410</u>	11,323,726		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,753,085			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,428,379</u>	324,706		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	88,678			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△75,770</u>	12,908		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,912,958</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,101,784	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,033		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>694</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,727</u>	
	固 定 資 産 合 計				
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>499,971</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>499,971</u>	
	固 定 資 産 合 計				14,604,482
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,144,633	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	253,903			
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,465</u>	241,438		
	ロ 営 業 外 未 収 金		86,571		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>15,009</u>		
	未 収 金 合 計			343,018	
(3)	貯 蔵 品			17,618	
(4)	前 払 金			<u>62,510</u>	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>23,771</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,591,550
	資 産 合 計				<u>18,196,032</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			4,744,179	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		241,202		
ロ修繕引当金(従前)		228,476		
引当金合計			<u>469,678</u>	
固定負債合計				5,213,857
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			201,427	
(2) 未払金				
イ営業未払金		117,807		
ロ営業外未払金		30,812		
ハその他の未払金		427,734		
未払金合計			<u>576,353</u>	
(3) 前受金			30,497	
(4) 引当金				
イ賞与引当金		21,147		
ロ法定福利費引当金		4,210		
引当金合計			<u>25,357</u>	
(5) 預り金				
イ預り保証金		23,283		
ロ預り金		1,004		
ハ下水道使用料預り金		174,501		
預り金合計			<u>198,788</u>	
流動負債合計				1,032,422
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		294,639		
受贈財産評価額収益化累計額		<u>△166,205</u>	128,434	
ロ工事負担金		5,670,783		
工事負担金収益化累計額		<u>△3,201,474</u>	2,469,309	
ハ国庫補助金		108,733		
国庫補助金収益化累計額		<u>△13,355</u>	95,378	
繰延収益合計				<u>2,693,121</u>
負債合計				<u>8,939,400</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 資本金				7,282,426
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			23,272	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金		50,000		
ロ建設改良積立金		1,647,000		
ハ当年度未処分利益剰余金		253,934		
利益剰余金合計			<u>1,950,934</u>	
剰余金合計				<u>1,974,206</u>
資本合計				<u>9,256,632</u>
負債資本合計				<u>18,196,032</u>

令和8年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,039,112		
(2) 受託工事収益	75,211		
(3) その他営業収益	<u>32,429</u>	2,146,752	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,080,953		
(2) 配水及び給水費	237,147		
(3) 受託工事費	101,322		
(4) 業務費	143,784		
(5) 総係費	191,617		
(6) 減価償却費	506,405		
(7) 資産減耗費	<u>48,424</u>	<u>2,309,652</u>	
営業損失			162,900
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11,982		
(2) 補助金	2,366		
(3) 長期前受金戻入	149,323		
(4) 雑収益	19,629		
(5) 加入金	<u>71,750</u>	255,050	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,796		
(2) 雑支出	<u>7,209</u>	<u>92,005</u>	<u>163,045</u>
経常利益			145
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			145
前年度繰越利益剰余金			8,934
その他未処分利益剰余金変動額			<u>620,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>629,079</u></u>

令和8年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	3,020,858			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△655,279</u>	2,365,579		
	ハ 構 築 物	23,931,190			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,160,269</u>	12,770,921		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,779,256			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,474,262</u>	304,994		
	ホ 車 両 運 搬 具	46,457			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,294</u>	28,163		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	96,475			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△78,057</u>	18,418		
	ト リ ー ス 資 産		<u>123,227</u>		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,278,611</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,039,083	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,033		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>663</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,696	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>500,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>500,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				17,541,779
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,009,616	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	253,587			
	貸 倒 引 当 金	<u>△11,809</u>	241,778		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,484		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>26,072</u>		
	未 収 金 合 計			270,334	
(3)	貯 蔵 品			21,915	
(4)	前 払 金			62,510	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>23,771</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,388,146
	資 産 合 計				<u>19,929,925</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			7,003,732	
(2) リース債			111,148	
(3) 引当金				
イ退職給付引当金	233,146			
ロ修繕引当金(従前)	209,067			
引当金合計			<u>442,213</u>	
固定負債合計				7,557,093
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			193,598	
(2) リース債			9,726	
(3) 未払金				
イ営業未払金	151,177			
ロ営業外未払金	12,250			
ハその他未払金	45,093			
未払金合計			<u>208,520</u>	
(4) 前受金			27,447	
(5) 引当金				
イ賞与引当金	20,405			
ロ法定福利費引当金	4,165			
引当金合計			<u>24,570</u>	
(6) 預り金				
イ預り保証金	14,576			
ロ預り金	933			
ハ下水道使用料預り金	190,643			
預り金合計			<u>206,152</u>	
流動負債合計				670,013
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額収益化累計額	294,168			
ロ工事負担金収益化累計額	<u>△172,554</u>	121,614		
ハ国庫補助金収益化累計額	5,457,989			
国庫補助金収益化累計額	<u>△3,291,427</u>	2,166,562		
長期前受金合計	173,206			
負債合計	<u>△15,340</u>	<u>157,866</u>		<u>2,446,042</u>
				<u>10,673,148</u>

資本の部

6. 資本				
(1) 資本金				7,342,426
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			23,272	
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	95,000			
ロ建設改良積立金	1,167,000			
ハ当年度未処分利益剰余金	629,079			
利益剰余金合計			<u>1,891,079</u>	
資本合計				<u>1,914,351</u>
負債資本合計				<u>9,256,777</u>
				<u>19,929,925</u>

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 無形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

5 リース資産の減価償却の方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に運用する減価償却方法と同一の方法による。

6 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額465,895千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額232,749千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額233,146千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ123,227千円である。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,756千円

1年超 26千円

計 1,782千円

Ⅲ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として20,294千円を支給するため、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額2,832千円を除いた、退職給付引当金17,462千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として61,157千円を支給するため、賞与引当金から21,147千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として12,189千円を支出するため、法定福利費引当金から4,210千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金2,669千円を取り崩す予定としている。

令和8年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	2,859,932	4,945,606	2,443,900	192,176	7,197,330

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業収益			千円 2,615,023	千円 2,549,249	千円 65,774
	1. 営業収益		2,351,581	2,305,024	46,557
		1. 給水収益	2,243,023	2,258,776	△ 15,753
		2. 受託工事	75,375	14,621	60,754
		3. その他 営業収益	33,183	31,627	1,556
	2. 営業外 収益		263,442	244,225	19,217
		1. 受取利息 及び配当金	11,982	8,686	3,296
		2. 補助金	2,366	2,468	△ 102
		3. 長期前受金戻 入	149,323	153,665	△ 4,342
		4. 雑収益	20,846	20,006	840
		5. 加入金	78,925	59,400	19,525

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,243,023	調定件数 64,969件/月 1m ³ 当り 185円14銭 有収水量 12,115,130m ³ 2,243,023 一般用料金 64,800件/月 1m ³ 当り 184円59銭 有収水量 12,029,751m ³ 2,220,584 湯屋用料金 8件/月 1m ³ 当り 106円72銭 有収水量 69,808m ³ 7,450 臨時用料金 161件/月 1m ³ 当り 962円62銭 有収水量 15,571m ³ 14,989
1. 受 託 工 事 収 益	73,570	一般移設依頼工事収益
2. 修 繕 工 事 収 益	1,805	
1. 手 数 料	3,888	
2. 雑 収 益	29,295	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	5,944	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	2,590	
3. 有 価 証 券 利 息	3,448	
1. 他 会 計 補 助 金	2,366	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	149,323	受贈財産評価額戻入 7,226 工事負担金戻入 140,112 国庫補助金戻入 1,985
1. そ の 他 雑 収 益	20,846	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	78,925	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,598,118	千円 2,481,420	千円 116,698
	1. 営業費用		2,457,797	2,374,143	83,654
		1. 原水及び 浄水費	1,186,655	1,168,920	17,735
		2. 配水及び 給水費	256,478	248,442	8,036

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,304	一般職給 3人	
2. 手 当	7,362	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	156 1,490 1,376 312 405 1,902 1,601 120
3. 賞与引当金繰入額	1,762		
4. 法 定 福 利 費	3,533		
5. 法定福利費引当金繰入額	360		
6. 旅 費	8		
7. 備 消 品 費	2,857	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	2,955		
9. 委 託 料	131,001	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	116,428 2,948 3,520 2,624 5,481
10. 使 用 料	851	下水道使用料等	
11. 修 繕 費	2,268	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	1,242 1,026
12. 薬 品 費	106		
13. 動 力 費	33,270	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	33,210 60
14. 受 水 費	989,018	大阪広域水道企業団 12,487,600m ³	
1. 給 料	20,877	一般職給 6人	
2. 手 当	13,628	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	684 2,804 2,683 570 670 3,148 2,614 455
3. 賞与引当金繰入額	2,917		
4. 法 定 福 利 費	6,333		
5. 法定福利費引当金繰入額	578		
6. 旅 費	11		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	110,718	17,402	93,316
		4. 業務費	154,618	143,816	10,802

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
7. 備 消 品 費	2,352		
8. 印 刷 製 本 費	132		
9. 通 信 運 搬 費	89	貯水槽指導用パンフレット送付等	
10. 委 託 料	136,513	図面管理委託業務	38,533
		水道施設等維持管理業務	59,801
		漏水調査業務	14,173
		突発修繕対策業務	22,753
		OA関係委託業務	1,253
11. 使 用 料	11	緊急時における交通費	
12. 修 繕 費	7,524	量水器修理	
13. 工 事 請 負 費	63,382	修繕工事跡復旧工事	32,947
		量水器取替工事	30,435
14. 材 料 費	2,131	修繕工事材料	1,961
		維持管理用材料	170
1. 給 料	3,112	一般職給 1人	
2. 手 当	2,805	扶 養	156
		地 域	425
		超 勤	710
		住 居	324
		通 勤	125
		期 末	481
		勤 勉	404
		児 童	180
3. 賞与引当金繰入額	457		
4. 法 定 福 利 費	1,024		
5. 法定福利費引当金繰入額	90		
6. 旅 費	7		
7. 通 信 運 搬 費	18		
8. 工 事 請 負 費	102,952	一般依頼工事	
9. 材 料 費	253	修繕工事材料	
1. 給 料	16,538	一般職給 4人	
2. 手 当	10,754	扶 養	312
		地 域	2,284
		管 理 職	720
		超 勤	1,220
		管理職員特別勤務	13
		住 居	336
		通 勤	336
		期 末	2,874
		勤 勉	2,419
		児 童	240

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	194,499	220,794	△ 26,295

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
3. 賞与引当金繰入額	2,653		
4. 法定福利費	5,296		
5. 法定福利費引当金繰入額	538		
6. 旅 費	12		
7. 備 消 品 費	79		
8. 通 信 運 搬 費	5		
9. 委 託 料	113,199	水道料金等収納業務 収納代行業務 OA関係委託業務	102,013 8,766 2,420
10. 手 数 料	5,533		
11. 修 繕 費	11		
1. 給 料	41,270	一般職給 9人 会計年度任用職員 2人 給 料 特別職報酬 7人	40,449 821
2. 手 当	29,281	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	996 5,685 2,280 4,757 44 666 1,360 6,886 5,767 840
3. 賞与引当金繰入額	5,498		
4. 法定福利費	15,120		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,163		
6. 退 職 給 付 費	10,073		
7. 旅 費	512		
8. 被 服 費	216		
9. 備 消 品 費	1,518		
10. 燃 料 費	445		
11. 光 熱 水 費	3,908		
12. 印 刷 製 本 費	218		
13. 通 信 運 搬 費	1,528		
14. 委 託 料	60,957	庁舎管理業務 OA関係委託業務 土木工事積算システム業務 水道事業ビジョン策定業務 窓口収納金等運搬その他委託	4,237 17,054 4,260 17,941 17,465
15. 手 数 料	3,581		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	506,405	502,422	3,983
		7. 資産減耗費	48,424	72,347	△ 23,923
	2. 営業外費用		134,821	101,777	33,044
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	84,796	50,541	34,255
		2. 消費税	49,000	49,000	0
		3. 雑支出	1,025	2,236	△ 1,211
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
16. 賃借料	4,455	公営企業会計システム等
17. 使用料	1,845	
18. 修繕費	5,726	庁舎設備等修理
19. 保険料	736	
20. 公課費	130	
21. 厚生費	299	
22. 会費負担金	893	研修参加費等
23. 負担金	3,114	
24. 貸倒引当金繰入額	2,013	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有形固定資産減価償却費	506,231	
2. 無形固定資産減価償却費	174	
1. 固定資産除却費	48,373	
2. たな卸資産減耗費	51	
1. 企業債利息	84,796	
1. 消費税	49,000	
1. その他雑支出	1,025	
1. 予備費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 2,755,689	千円 2,169,948	千円 585,741
	1. 企業債		2,443,900	2,015,900	428,000
		1. 建設改良企業債	2,443,900	2,015,900	428,000
	2. 工事負担金		147,316	152,748	△ 5,432
		1. 工事負担金	147,316	152,748	△ 5,432
	3. 国庫補助金		64,473	1,300	63,173
		1. 国庫補助金	64,473	1,300	63,173
	4. 投資償還金		100,000	0	100,000
		1. 投資償還金	100,000	0	100,000

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	2,443,900		
1. 工事負担金	113,404	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	100,404 13,000
2. 他会計負担金	33,912	消火栓新設等工事負担金	
1. 国庫補助金	64,473	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業 防災・安全交付金	5,930 58,543
1. 投資償還金	100,000	九州電力債満期分	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 3,986,697	千円 3,233,325	千円 753,372
	1. 建設改良費		3,694,521	2,931,898	762,623
		1. 整備事業費	3,436,568	2,632,410	804,158
		2. 配水設備 改良費	183,265	271,971	△ 88,706
		3. 量水器費	31,792	27,517	4,275
		4. 固定資産 購入費	42,896	0	42,896

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	30,355	一般職給 7人	
2. 手 当	22,844	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,548 4,397 1,920 3,570 34 618 812 5,205 4,380 360
3. 賞与引当金繰入額	4,878		
4. 法定福利費	10,444		
5. 法定福利費引当金繰入額	991		
6. 旅 費	40		
7. 委 託 料	33,967		
8. 工 事 請 負 費	3,333,049	配水管布設替工事等 浄配水場設備更新工事等	1,287,204 2,045,845
1. 給 料	14,720	一般職給 4人	
2. 手 当	11,038	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	312 1,955 3,077 336 478 2,481 2,024 375
3. 賞与引当金繰入額	2,240		
4. 法定福利費	4,765		
5. 法定福利費引当金繰入額	445		
6. 旅 費	6		
7. 委 託 料	935	その他委託料	
8. 工 事 請 負 費	149,116	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事	92,037 11,000 30,239 15,840
1. 量 水 器 費	31,792	13mm～150mm	
1. 車 両 運 搬 具 費	29,920		
2. 工 事 器 具 及 び 備 品 費	10,231		
3. リース資産購入費	2,588		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
	2. 企業債償還金		192,176	201,427	△ 9,251
		1. 企業債償還金	192,176	201,427	△ 9,251
	3. 投資		100,000	100,000	0
		1. 投資	100,000	100,000	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
4. ソフトウェア購入費	千円 157	千円
1. 企業債償還金	192,176	
1. 投 資	100,000	

公共下水道事業会計

議案第29号

令和8年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	114,156 人
(2) 年間総処理水量	12,103,488 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,160 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,314,331 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,543,304 千円
第1項 営業収益		3,652,388 千円
第2項 営業外収益		886,240 千円
第3項 特別利益		4,676 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,315,161 千円
第1項 営業費用		3,806,081 千円
第2項 営業外費用		503,580 千円
第3項 予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,407,476千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,919千円、過年度分損益勘定留保資金827,366千円、当年度分損益勘定留保資金134,191千円、減債積立金370,000千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			3,190,970 千円
第1項	企業債			2,914,300 千円
第2項	負担金			6,494 千円
第3項	工事負担金			42,176 千円
第4項	補助金			228,000 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			4,598,446 千円
第1項	建設改良費			1,934,952 千円
第2項	企業債償還金			2,663,494 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道台帳GIS管理システム保守業務	令和9年度～令和12年度	千円 4,094
下水道施設等維持管理業務(2)	令和8年度～令和11年度	36,699

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,096,700	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 大阪府 銀行 その他	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	533,600				
資本費平準化	1,284,000				
計	2,914,300				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 207,250 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,934,944千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,037千円と定める。

令和8年2月25日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和8年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益		4,543,304		
			3,652,388		
		1. 下水道使用料	1,886,517	下水道使用料収益	
		2. 営業外収益	2. 他会計繰入金	1,756,532	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益		9,339	各種手数料	
			886,240		
		1. 受取利息 及び配当金	1. 受取利息 及び配当金	440	預金利息
			2. 補助金	178,412	一般会計補助金
			3. 長期前受金戻入	689,267	減価償却に伴う補助金等の収益化
			4. 雑収益	18,121	
	3. 特別利益		4,676		
		1. その他特別利益	4,676		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1. 下水道事業 費 用	1. 営業費用		4,324,221		
			3,815,141		
		1. 管 渠 費	191,220	管路の維持管理に 要する費用	
		2. 普 及 指 導 費	28,736	事業場排水水質規 制、水洗化普及対 策に要する費用	
		3. 業 務 費	122,859	下水道使用料徴収 業務に要する費用	
		4. 総 係 費	79,440	事業経営の一般管 理に要する費用	
		5. 減 価 償 却 費	2,068,667	固定資産減価償却 費	
		6. 資 産 減 耗 費	25,049	有形固定資産の除 却費等	
		7. 流域下水道維 持管理負担金	1,299,170	流域下水道事業維 持管理負担金	
	2. 営業外費用			503,580	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		488,800	企業債利息等
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		14,000	
		3. 雑 支 出		780	
	3. 予 備 費			5,500	
1. 予 備 費			5,500		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			3,190,970	
	1. 企 業 債		2,914,300	
		1. 建設改良企業債	2,914,300	建設改良費等に 充当する企業債
	2. 負 担 金		6,494	
		1. 負 担 金	6,494	受益者負担金
	3. 工 事 負 担 金		42,176	
		1. 工 事 負 担 金	42,176	建設改良工事に 対する負担金
	4. 補 助 金		228,000	
		1. 補 助 金	228,000	補助事業に対す る国庫補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			4,598,446	
	1. 建 設 改 良 費		1,934,952	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	1,387,440	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 固定資産購入費	230	器具及び備品費
		3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	540,763	流域下水道事業 建設負担金
		4. 公 共 下 水 道 改 良 事 業 費	6,519	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企 業 債 償 還 金		2,663,494	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,663,494	企業債元金償還 金

令和8年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	143,070
減価償却費	2,068,667
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,157
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 358
長期前受金戻入額	△ 689,267
受取利息及び受取利息配当金	△ 440
支払利息	488,800
未収金の増減額(△は増加)	121,257
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,058
預り金の増減額(△は減少)	1,041
小計	2,143,600
利息及び配当金の受取額	440
利息の支払額	△ 488,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,138,631
無形固定資産の取得による支出	△ 491,603
国庫補助金等による収入	162,856
受益者負担金等による収入	48,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,418,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,914,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,663,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,806
資金増加額(又は減少額)	487,338
資金期首残高	1,643,506
資金期末残高	2,130,844

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,464
	資本勘定支弁職員	-	8	-	31,118
	合 計	3	21 (1)	26	89,582
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	10	-	37,939
	合 計	3	21 (1)	26	86,259
比 較	損益勘定支弁職員	-	2 (0)	-	10,144
	資本勘定支弁職員	-	△ 2	-	△ 6,821
	合 計	-	- (0)	-	3,323

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,810	12,663	8,817	2,391
	前 年 度	3,630	13,138	8,596	2,923
	比 較	180	△ 475	221	△ 532

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	13 (1)	26	58,464
	資本勘定支弁職員	-	7	-	28,768
	合 計	3	20 (1)	26	87,232
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	11 (1)	26	48,320
	資本勘定支弁職員	-	9	-	35,737
	合 計	3	20 (1)	26	84,057
比 較	損益勘定支弁職員	-	2 (-)	-	10,144
	資本勘定支弁職員	-	△ 2	-	△ 6,969
	合 計	-	- (-)	-	3,175

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	3,810	12,357	8,817	2,187
	前 年 度	3,630	12,829	8,596	2,736
	比 較	180	△ 472	221	△ 549

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,350
	合 計	-	1	-	2,350
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	2,202
	合 計	-	1	-	2,202
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	148
	合 計	-	-	-	148

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	306	204	364	306
	前 年 度	309	187	340	286
	比 較	△ 3	17	24	20

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,215	114,705	22,397	137,102
27,678	58,796	11,352	70,148
83,893	173,501	33,749	207,250
47,103	95,449	18,979	114,428
36,059	73,998	14,424	88,422
83,162	169,447	33,403	202,850
9,112	19,256	3,418	22,674
△ 8,381	△ 15,202	△ 3,072	△ 18,274
731	4,054	346	4,400

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	22,059	18,513	2,059	9,573	72
3,936	22,855	19,147	1,127	7,738	72
-	△ 796	△ 634	932	1,835	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
56,215	114,705	22,397	137,102
26,498	55,266	10,582	65,848
82,713	169,971	32,979	202,950
47,103	95,449	18,979	114,428
34,937	70,674	13,714	84,388
82,040	166,123	32,693	198,816
9,112	19,256	3,418	22,674
△ 8,439	△ 15,408	△ 3,132	△ 18,540
673	3,848	286	4,134

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,936	21,695	18,207	2,059	9,573	72
3,936	22,515	18,861	1,127	7,738	72
-	△ 820	△ 654	932	1,835	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,180	3,530	770	4,300
1,180	3,530	770	4,300
-	-	-	-
1,122	3,324	710	4,034
1,122	3,324	710	4,034
-	-	-	-
58	206	60	266
58	206	60	266

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	3,323	給与改定に伴う増減分	2,830	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)		
		昇給に伴う増加分	155			平均定昇率	0.7%
		その他の増減分	338			採用・退職・異動に伴う影響分等	
手 当	731	制度改正に伴う増減分	2,895	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)		
		その他の増減分	△ 2,164			採用・退職・異動に伴う影響分等	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	3,175	給与改定に伴う増減分	2,682	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)		
		昇給に伴う増加分	155			平均定昇率	0.7%
		その他の増減分	338			採用・退職・異動に伴う影響分等	
手 当	673	制度改正に伴う増減分	2,855	扶養手当 地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)		
		その他の増減分	△ 2,182			採用・退職・異動に伴う影響分等	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	148	給与改定に伴う増減分	148	給料表の改定	給料表改定による影響分 (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	-		
手 当	58	制度改正に伴う増減分	40	地域手当 期末手当 勤勉手当	人事院勧告による給与改定影響分 (令和6年4月1日実施) (令和7年4月1日実施)
		その他の増減分	18		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,771	355,823	344,255
	平均給与月額(円)	385,888	449,185	427,031
	平均年齢	47歳5月	43歳2月	45歳1月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,344	330,718	331,900
	平均給与月額(円)	408,838	423,608	416,961
	平均年齢	47歳5月	43歳2月	45歳1月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	219,400	219,400	219,400	219,400
大学卒(円)	242,000	242,000	242,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.7
	6級	—	—	6級	1	7.7
	5級	2	33.3	5級	2	15.4
	4級	—	—	4級	3	23.1
	3級	3(1)	50.0(100.0)	3級	4	30.7
	2級	1	16.7	2級	2	15.4
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6(1)	100.0(100.0)	計	13	100.0
令和7年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	12.5	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	9.0
	5級	2	25.0	5級	2	18.2
	4級	1	12.5	4級	2	18.2
	3級	3(1)	37.5(100.0)	3級	4	36.4
	2級	1	12.5	2級	2	18.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	8(1)	100.0(100.0)	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	7	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	4	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	15	4	11
比 率 (B)／(A) (%)	75.0	57.1	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	8	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	6	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	18	6	12
比 率 (B)／(A) (%)	86.4	75.0	92.9		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.225)	月分 (1.225)	月分 (2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	月分 (1.2)	月分 (1.2)	月分 (2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
一般会計の制度	月分 (1.225)	月分 (1.225)	月分 (2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム	千円 7,520	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 4,503	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 2,252	千円 2,252
電子決裁システム (公営企業会計システム)	4,541	令和4年度 ～ 令和7年度	2,715	令和8年度 ～ 令和9年度	1,358	1,358
口座振替伝送サービス業務	125	令和5年度 ～ 令和7年度	50	令和8年度 ～ 令和10年度	75	75
下水道施設等維持 管理業務	30,216	令和5年度 ～ 令和7年度	18,030	令和8年度	9,015	9,015
土木工事積算システム業務	3,608	令和6年度 ～ 令和7年度	1,804	令和8年度 ～ 令和9年度	1,804	1,804
下水道使用料等収 納業務(2)	427,711	令和6年度 ～ 令和7年度	41,636	令和8年度 ～ 令和12年度	383,644	383,644
公共下水道台帳 GIS管理システム保 守業務	4,094	-	-	令和9年度 ～ 令和12年度	4,094	4,094
下水道施設等維持 管理業務(2)	36,699	-	-	令和8年度 ～ 令和11年度	36,699	36,699

令和7年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,728,041		
(2)他会計繰入金	1,662,267		
(3)その他営業収益	<u>9,674</u>	3,399,982	
2.営業費用			
(1)管渠費	188,254		
(2)普及指導費	25,884		
(3)業務費	104,299		
(4)総係費	75,789		
(5)減価償却費	2,059,829		
(6)資産減耗費	25,045		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>1,001,865</u>	<u>3,480,965</u>	
営業損失			80,983
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	476		
(2)補助金	166,723		
(3)長期前受金戻入	696,028		
(4)雑収益	<u>18,092</u>	881,319	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	447,639		
(2)雑支出	<u>52,066</u>	<u>499,705</u>	<u>381,614</u>
経常利益			300,631
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>66,486</u>	66,486	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益 前年度繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>66,486</u> 367,117 623,256 <u>7,830</u> <u>998,203</u>

令和7年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	102,644,448			
	構築物減価償却累計額	<u>△47,124,508</u>	55,519,940		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,592			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,674</u>	2,918		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>291,291</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			55,829,831	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,072,528</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,072,528</u>	
	固 定 資 産 合 計				63,902,359
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,643,506	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	347,568			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,236</u>	339,332		
	ロ 営 業 外 未 収 金		188,806		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>12,770</u>		
	未 収 金 合 計			540,908	
(3)	貯 蔵 品			2,241	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,186,755
	資 産 合 計				<u>66,089,114</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		36,089,614		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金			59,722	
固定負債合計				36,149,336
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		2,663,493		
(2) 未払金				
イ営業未払金	169,269			
ロ営業外未払金	14,000			
ハその他未払金	713,262			
未払金合計			896,531	
(3) 引当金				
イ賞与引当金	15,358			
ロ法定福利費引当金	3,080			
引当金合計			18,438	
(4) 預り金				
イ預り保証金	8,895			
ロ預り金	856			
預り金合計			9,751	
流動負債合計				3,588,213
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ国庫補助金	24,253,645			
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 11,175,465</u>	13,078,180		
ロ府補助金	928,673			
府補助金収益化累計額	<u>△ 748,415</u>	180,258		
ハ他会計負担金	10,618,275			
他会計負担金収益化累計額	<u>△ 6,106,048</u>	4,512,227		
ニ受益者負担金	2,438,990			
受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,180,554</u>	1,258,436		
ホ受贈財産評価額	1,405,452			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 352,041</u>	1,053,411		
長期前受金合計				<u>20,082,512</u>
負債合計				<u>59,820,061</u>
資本の部				
6. 資本金				
(1) 資本金				5,258,611
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			12,239	
(2) 利益剰余金				
イ当年度未処分利益剰余金	998,203			
利益剰余金合計			998,203	
剰余金合計				<u>1,010,442</u>
資本合計				<u>6,269,053</u>
負債資本合計				<u>66,089,114</u>

令和8年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,715,017		
(2)他会計繰入金	1,756,532		
(3)その他営業収益	<u>9,334</u>	3,480,883	
2.営業費用			
(1)管渠費	177,111		
(2)普及指導費	28,423		
(3)業務費	114,473		
(4)総係費	82,960		
(5)減価償却費	2,068,667		
(6)資産減耗費	25,045		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>1,181,065</u>	<u>3,677,744</u>	
営業損失			196,861
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	440		
(2)補助金	689,267		
(3)長期前受金戻入	18,082		
(4)雑収益	<u>178,412</u>	886,201	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	488,800		
(2)雑支出	<u>61,721</u>	<u>550,521</u>	<u>335,680</u>
経常利益			138,819
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>4,251</u>	4,251	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>4,251</u>
前年度繰越利益剰余金			143,070
その他未処分利益剰余金 変動額			4,947
当年度未処分利益剰余金			<u>370,000</u>
			<u>518,017</u>

令和8年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		12,239		
	ロ 構 築 物	103,932,510			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 48,869,858</u>	55,062,652		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,802			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 4,790</u>	2,012		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>224,782</u>		
	有形固定資産合計			55,305,128	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>8,284,791</u>		
	無形固定資産合計			<u>8,284,791</u>	
	固 定 資 産 合 計				63,589,919
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,130,844	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	212,806			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,878</u>	204,928		
	ロ 営 業 外 未 収 金		202,311		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>108</u>		
	未 収 金 合 計			407,347	
(3)	貯 蔵 品			2,241	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,540,532
	資 産 合 計				<u>66,130,451</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			36,469,595	
(2) 引当金				
イ退職給付引当金			<u>67,879</u>	
固定負債合計				36,537,474
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債			2,534,318	
(2) 未払金				
イ営業未払金		149,211		
ロ営業外未払金		14,000		
ハその他未払金		<u>864,255</u>		
未払金合計			1,027,466	
(3) 引当金				
イ賞与引当金		13,448		
ロ法定福利費引当金		<u>2,721</u>		
引当金合計			16,169	
(4) 預り金				
イ預り保証金		9,012		
ロ預り金		<u>1,780</u>		
預り金合計			<u>10,792</u>	
流動負債合計				3,588,745
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ国庫補助金		1,403,603		
国庫補助金収益化累計額		<u>△ 375,550</u>	1,028,053	
ロ府補助金		2,486,361		
府補助金収益化累計額		<u>△ 1,221,509</u>	1,264,852	
ハ他会計負担金		24,393,580		
他会計負担金収益化累計額		<u>△ 11,595,993</u>	12,797,587	
ニ受益者負担金		927,393		
受益者負担金収益化累計額		<u>△ 759,340</u>	168,053	
ホ受贈財産評価額		10,612,855		
受贈財産評価額収益化累計額		<u>△ 6,279,291</u>	4,333,564	
長期前受金合計				<u>19,592,109</u>
負債合計				<u>59,718,328</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 資本金				5,881,867
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			12,239	
(2) 利益剰余金				
イ当年度未処分利益剰余金		<u>518,017</u>		
利益剰余金合計			<u>518,017</u>	
剰余金合計				<u>530,256</u>
資本合計				<u>6,412,123</u>
負債資本合計				<u>66,130,451</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～10年 |

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|------------|-----|
| 流域下水道施設利用権 | 50年 |
|------------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額437,876千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計368,581千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額69,295千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,841,861千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,845千円
<u>1年超</u>	<u>1,154千円</u>
計	2,999千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として20,294千円を支給するため、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額18,878千円を除いた、退職給付引当金1,416千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として40,422千円を支給するため、賞与引当金から15,358千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,170千円を支給するため、法定福利費引当金から3,080千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,546千円を取り崩す予定としている。

令和8年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	38,003,775	38,753,107	2,914,300	2,663,494	39,003,913

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 4,543,304	千円 4,476,289	千円 67,015
	1. 営業収益		3,652,388	3,592,062	60,326
		1. 下水道使用料	1,886,517	1,902,738	△ 16,221
		2. 他会計繰入金	1,756,532	1,680,398	76,134
		3. その他 営業収益	9,339	8,926	413
	2. 営業外収益		886,240	879,976	6,264
		1. 受取利息 及び配当金	440	190	250
		2. 補助金	178,412	167,607	10,805
		3. 長期前受金戻 入	689,267	695,517	△ 6,250
		4. 雑収益	18,121	16,662	1,459
	3. 特別利益		4,676	4,251	425
		1. その他特別利益	4,676	4,251	425

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,886,517	
1. 他 会 計 負 担 金	1,756,532	一般会計雨水処理負担金
1. 手 数 料	5	受益者負担金督促手数料
2. 雑 収 益	9,334	
1. 預 金 利 息	440	
1. 他 会 計 補 助 金	178,412	一般会計補助金
1. 長 期 前 受 金 戻 入	689,267	国庫補助金長期前受金戻入 430,787 府補助金長期前受金戻入 12,205 受益者負担金長期前受金戻入 42,254 他会計負担金長期前受金戻入 178,663 受贈財産評価額長期前受金戻入 25,358
1. そ の 他 雑 収 益	18,121	一般会計負担金等
1. 流 域 下 水 道 負 担 金 精 算 返 還 金	4,676	過年度還付金

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 4,315,161	千円 4,117,992	千円 197,169
	1. 営業費用		3,806,081	3,642,508	163,573
		1. 管渠費	191,220	199,274	△ 8,054
		2. 普及指導費	28,736	28,440	296

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	16,618	一般職給 4人	
2. 手 当	10,225	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	624 2,242 1,396 285 2,790 2,348 540
3. 賞与引当金繰入額	2,607		
4. 法 定 福 利 費	5,309		
5. 法定福利費引当金繰入額	528		
6. 旅 費	9		
7. 備 消 品 費	217		
8. 委 託 料	128,806	公共下水道点検・調査業務 下水道管渠清掃業務 台帳システム更新等業務 下水道施設等維持管理業務 その他委託	34,746 68,958 16,044 9,015 43
9. 賃 借 料	205	自動車リース料	
10. 工 事 請 負 費	25,753	公共樹等修繕工事	
11. 材 料 費	943		
1. 給 料	12,341	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人	12,315
2. 手 当	7,157	報 酬 扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	26 432 1,736 600 253 11 267 329 1,870 1,539 120
3. 賞与引当金繰入額	1,704		
4. 法 定 福 利 費	3,998		
5. 法定福利費引当金繰入額	346		
6. 旅 費	11		
7. 備 消 品 費	28		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	122,859	112,926	9,933
		4. 総係費	70,380	76,489	△ 6,109

各 目 說 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 印刷製本費	129	
9. 通信運搬費	69	
10. 委託料	2,952	事業所等排水規制支援業務 2,928 口座振替収納業務 24
11. 手数料	1	
1. 給料	8,909	一般職給 2人
2. 手当	6,215	扶 養 606 地 域 1,315 管 理 職 600 超 勤 100 管理職員特別勤務 11 通 勤 307 期 末 1,518 勤 勉 1,278 児 童 480
3. 賞与引当金繰入額	1,436	
4. 法定福利費	2,924	
5. 法定福利費引当金繰入額	293	
6. 旅費	4	
7. 通信運搬費	30	
8. 委託料	83,668	下水道使用料等収納業務
9. 負担金	19,380	下水道使用料徴収事務負担金
1. 給料	20,622	一般職給 5人
2. 手当	15,178	扶 養 216 地 域 2,901 管 理 職 1,416 超 勤 2,661 管理職員特別勤務 26 住 居 1,158 通 勤 323 期 末 3,517 勤 勉 2,960
3. 賞与引当金繰入額	3,260	
4. 法定福利費	8,342	
5. 法定福利費引当金繰入額	657	
6. 旅費	99	
7. 備用品費	312	
8. 燃料費	138	
9. 光熱水費	58	
10. 印刷製本費	83	
11. 通信運搬費	96	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	2,068,667	2,066,356	2,311
		6. 資産減耗費	25,049	25,049	0
		7. 流域下水道維持管理負担金	1,299,170	1,133,974	165,196
	2. 営業外費用		503,580	469,984	33,596
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	488,800	455,204	33,596
		2. 消費税及び 地方消費税	14,000	14,000	0
		3. 雑支出	780	780	0
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
12. 委 託 料	9,060	OA関係委託等 窓口収納金等運搬業務等
		6,952 2,108
13. 手 数 料	1,245	
14. 賃 借 料	3,642	公営企業会計システム等
15. 修 繕 費	63	
16. 保 険 料	178	
17. 負 担 金	3,491	
18. 貸倒引当金繰入額	1,425	下水道使用料及び受益者負担金貸倒引当金繰入
19. 退 職 給 付 金	9,573	
20. 被 服 費	83	
21. 使 用 料	719	
22. 厚 生 費	205	
23. 会 費 負 担 金	911	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,789,327	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	279,340	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
2. 撤 去 費	49	
1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (資 本 費)	28,817	
2. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (維 持 管 理)	1,221,952	
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (高 度 処 理)	48,401	
1. 企 業 債 利 息	486,209	
2. 一 時 借 入 金 利 息	2,591	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
1. そ の 他 雑 支 出	780	
1. 予 備 費	5,500	

資本的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的収入			千円 3,190,970	千円 3,018,673	千円 172,297
	1. 企業債		2,914,300	2,768,600	145,700
		1. 建設改良企業債	2,914,300	2,349,000	565,300
		その他の企業債	0	419,600	△ 419,600
	2. 負担金		6,494	21,073	△ 14,579
		1. 負担金	6,494	21,073	△ 14,579
	3. 工事負担金		42,176	0	42,176
		1. 負担金	42,176	0	42,176
	4. 補助金		228,000	229,000	△ 1,000
		1. 補助金	228,000	229,000	△ 1,000

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	2,914,300	公共下水道事業債 1,096,700 流域下水道事業債 533,600 資本費平準化債 1,284,000 (廃目)
1. 受益者負担金	6,494	
1. 工事負担金	42,176	移設工事負担金等
1. 国庫補助金	228,000	社会資本整備総合交付金

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 4,598,446	千円 4,597,692	千円 754
	1. 建設改良費		1,934,952	1,437,924	497,028
		1. 公共下水道 整備事業費	1,387,440	971,425	416,015
		2. 固定資産購入 費	230	0	230
		3. 流域下水道 建設負担金	540,763	396,671	144,092
		4. 公共下水道 改良事業費	6,519	69,828	△ 63,309
	2. 企業債償還金		2,663,494	3,159,768	△ 496,274
		1. 企業債償還金	2,663,494	3,159,768	△ 496,274

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	31,118	一般職給 8人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	25,097	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,932 4,469 1,320 4,407 24 634 1,147 5,052 4,252 1,860
3. 賞与引当金繰入額	4,441		
4. 法 定 福 利 費	10,455		
5. 法定福利費引当金繰入額	897		
6. 旅 費	19		
7. 備 消 品 費	397		
8. 通 信 運 搬 費	95		
9. 委 託 料	201,399	実施設計等業務 その他委託料	197,230 4,169
10. 賃 借 料	429	自動車リース料	
11. 工 事 請 負 費	940,048	下水道整備工事 特殊マンホール耐震化工事 長寿命化工事 公共樹設置工事	660,461 141,015 138,163 409
12. 報 償 費	161	受益者負担金納期前納付報奨金	
13. 負 担 金	172,884	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	230		
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	540,763		
1. 工 事 請 負 費	6,519	公共下水道施設改良工事	
1. 企 業 債 償 還 金	2,663,494		

